

### <書評と紹介> 樋口直人／松谷満編著 『3.11 後の社会運動：8万人のデータから分かった こと』

西城戸, 誠 / NISHIKIDO, Makoto

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

755・756

(開始ページ / Start Page)

123

(終了ページ / End Page)

127

(発行年 / Year)

2021-10

## 書評と紹介

樋口直人／松谷満編著

### 『3.11 後の社会運動』

—8万人のデータから  
分かったこと』



評者：西城戸 誠

2011年3月11日に発生した東日本大震災と、それによる福島第一原発事故から10年を経た。この間に2つの大きな抗議活動があった。本書では、3.11以降の日本において展開された反原発運動と反安保法制運動の大規模デモの実態を8万人のデータによる多角的な分析によって明らかにしている。

2003年にイラク戦争反対デモが日本でも発生したが、1970年以降の日本はおおむね抗議活動が活発ではなかった。それゆえ、3.11以降の2つの大きな抗議の波（プロテストサイクル）は社会的にも注目を浴びた。だが、2つの抗議デモにさまざまな人々が参加したにもかかわらず、世間一般には「若者の運動」や「シニア左翼」といった特定の属性やその特徴から抗議デモを理解することが多かった。これらの研究やルポは方法論としては参与観察や事例研究であることから、デモ参加者の全体像を把握することは難しい。

一方で、一連の抗議デモだけではなく社会運動一般に対して、現代の日本人はネガティブな

感情を持つことが多い。市民それぞれが考える「望ましい社会」のあり方を模索しようとする人々の行為が、社会を変える重要な手段であると著者らも評者も考えているが、あえて本書を一般書という形で著したのは、こうした日本人による一般的な理解を変えることが重要であると認識したからであろう。評者の結論を先に言えば、著者らの狙いは大いに成功しているといえる。

例えば第2章では、デモ経験者に限定すると最も活発にデモに参加していたのは30歳以下であり、高齢者の参加者はむしろ少ない。よって、「シニア左翼」という表現が一面的であることが示される。第3章では、実際には参加数が少ない若者がデモに参加するさまざまな条件を明らかにしている。若者はSNSの情報だけでデモに参加するのではなく、日常的に何らかの中間集団に参加している人がデモに参加し、新聞などのオールドメディアから積極的に情報を受け取っているという。このようなデモ参加に関する通説に対して随所に批判的な検討を加えていることは小気味よい。さらに、本書は計量的なデータを用いた多変量解析と、自由記述を組み合わせた考察を行っているが、通常では難解な多変量解析の結果をなるべくわかりやすく伝えようとしていることも、一般書としての配慮を感じる。また、計量的な研究が苦手な研究者にとっても内容が理解しやすく、有用な研究書となるだろう。

もちろん、本書の内容は社会運動研究に対しても、理論的、実証的に大きな貢献をしており、研究者が読んでもとても参考になる。以下、各章の内容に触れながら、社会運動研究における重要な論点を整理したい。

第一に、本書では2012年にピークを迎えた反原発運動の3年後である2015年に反安保法制運動がなぜ拡大したのか、反原発運動と反安保法制運動という2つの抗議の波（プロテストサイクル）が持続した要因が分析され、3.11以降の社会運動に対する事例研究を超えた知見を提供している。具体的には、第1章で反原発運動に初めて参加した人々の特徴（正社員・職員以外、女性、左派色がやや薄く、文化的自由主義、反権威主義、環境主義、直接民主主義といった1970年代以降に重視された価値観を持つ）が指摘され、これらの人々の半数は3年後の反安保法制運動に参加したことが示される。続く第2章では、2つのデモ参加者の属性、イデオロギー、震災の影響に対する個人的／社会的影響、社会意識との関連を分析し、反安保法制運動の参加者が分析される。反安保法制運動には、反原発運動のみに参加した新規層の半数（左派色が弱い、女性）は退出したものの、反原発運動の新規層の半数は続けて参加した。そして、左派のイデオロギーを持った運動のベテラン、新規層（ただし従来動員型ではない「おひとり様」（第4章））が参加した結果、大規模なデモとなったと説明する。さらに、環境破壊や政治の劣化といった震災の影響に対する社会的影響が、2つの抗議活動に影響を与えたことも指摘されている。このように個々の事例研究を超えた抗議の波の形成、維持の要因を実証的に明らかにした研究は、管見では日本の社会運動研究の中で初めてであり、貴重かつ重要な知見を提供している。さらに、第7章でも指摘されているように、従来のプロテストサイクルの議論は、プロテストサイクルの中で穏健な運動とラディカル化する運動に分化するとされてきたが、日本の事例は異なっており、プロテストサイクル論の理論的再考にも寄与するだろう。

第二に、3.11以後の日本の社会運動に特徴的な現象（第4章）や従来の社会運動研究で相対的に看過されてきた論点（第5～7章）について議論されていることが特筆される。個別のテーマにおいて先行研究との違いを明らかにし、社会運動の記録にとどまらない学術的な知見を提供するというスタンスが貫かれている。

第4章では、日本の社会運動の特徴である一人での参加者（おひとり様）が分析されている。おひとり様の特徴は、SNSの情報拡散は行うが、直接的な社会関係が弱く、政治的スタンスは自民党・公明党支持者が比較的多いという。そして、おひとり様は反権威主義的な価値観を持つため、安倍政権の強引な手法に対する反発から反安保法制運動に参加した。だが、反権威主義的な価値観を持っているがゆえに、デモ参加によって逆にデモの限界を感じ、また、一人であるがゆえに運動の広がりにはつながらないことが示されている。

第5章では「反原発運動に女性が多く参加している」と指摘する海外の学術研究に対して、本書のデータ分析によって、デモ参加者は男性に偏りがあったことを示して疑問を呈している。そして、なぜ日本では女性はデモに参加しづらいのかという点を分析している。具体的には女性は男性に比べて保守政治を支持してないにもかかわらず、デモ参加が少ない理由は、60代以下の女性はデモに対する恐怖心が高く、デモの効果も見いだしていないこと、また、育児などで時間的余裕がなく、デモと一緒に行く人間関係を持っていないことが指摘される。ただし、女性は一度、デモと一緒にする人間関係を持つと、デモに参加する傾向も見られる。しかし、「デモ参加をめぐる世界」がジェンダーによって異なるため、今後のデモ参加において男女差が広がることも指摘している。

第6章では、反原発という意識はあるが行動

には結びつかないことを踏まえて、運動への「不参加者」を対象とした分析が行われ、運動参加の障壁を論じている。運動の不参加者に対する分析は、社会運動に参加する人々を対象とする事例研究では困難であるため、不参加者を対象とした実証研究は貴重である。ここでは反原発運動も反安保法制運動のどちらについても、不参加者の要因として、「左派嫌い」という自分の信条に相容れないものへの違和感と、デモへの不安や社会運動の無責任さといった「運動嫌い」という要因が関連していることが示されている。一方で、抗議活動よりも復興や被災地を優先するべきだから運動やデモには参加しないという「被災地第一主義説」は棄却され、むしろ福島とのつながりや被災した経験を持つ人々は、運動に参加することを明らかにしている。

第7章では、従来の社会運動研究で看過されていた、「社会運動はその参加者に対してどのような心理的効果をもつのか」という点を議論している。世代との関連については、3.11後のデモに参加することによって、若年層から中年層までの幅広い世代で「政治や社会についての考え方」を変え、特に若年層は「自らの生き方」を変えることになった。ただし、若年層は同時に「デモへの限界」も感じるようになった。また、デモや集会を手伝った企画者は、デモの評価やデモ参加によって新たな知り合いができたという点で、デモ参加に肯定的な評価をしている。さらに、左右のイデオロギーとの関連については、デモ参加者の半数を占める保守派・中間派が、「自分の生き方が変わった」「新たな知り合いができた」「デモの限界を感じる」「それまでの知り合いとの間に距離が生じた」といった点でリベラル派よりも大きく変化している。デモ参加者は、社会運動やデモから距離を取っていた人々にこそ、考え方に変化を生じ

させるものであったという指摘から、3.11後のデモが日本社会全体に一定以上のインパクトを与えるものだったことが示唆されるだろう。

第三に、今後の日本の社会運動の方向性や、抗議活動が日常的に行われるような「社会運動社会」(social movement society)に向かうかどうかについて、その可能性と困難さが示されており、社会運動の可能性を考え、信じている社会運動研究者や実践家にとっても示唆的な知見が得られて興味深い。

例えば、反原発運動に新規に参加した層が持つ価値観が欧州に定着した緑の党の支持者に近いという指摘(第1章)は、労働組合などの従来型の間接集団が弱体化している日本社会においてアクティビズムの再生が、まだ可能であるような希望にも見える。また、反安保法制デモが反原発デモの経験(遺産)を継承し、大規模なデモを構築しえたこと(第2章)、そのデモの参加者にさまざまな心理的な効果もたらされたこと(第7章)を踏まえて、3.11後のデモは、多数で無名な異質の「別々の思い」が出会うような大規模な「公共空間」であり、日常生活の中でも異議申し立てができるような土壌を広げた(第7章)ことは、3.11後のデモが、日本の「社会運動社会」のきっかけになったことを示唆している。

ただし、本書ではこうした「社会運動社会」化が、それほど簡単ではないことも示している。若者のデモ参加を分析した第3章では、次世代の運動は個人個人のリスクにより訴えることを重視するものとなり、政治を敵視しない、より穏健なものになると予測している。また、おひとり様を分析した第4章では、継続的なデモ参加に至らなかったおひとり様がデモに対する失望感を払拭して再びデモに参加するためには、デモ運営側に多様な意見を許容する柔軟な姿勢が必要であるが、それが従来型の組織動員

的な運動と相容れない可能性を指摘している。つまり、従来型の社会運動のスタイルだけでは、個人化時代の社会運動の運営は難しいことを示唆している。

第5章では、男性は若年層でもデモへの一定の参加があったため、ベテラン参加者のストックができたが、女性の若年者層のデモの参加が少ないため、デモ参加を積極的に担った高齢者を引き継ぐ若年層が育っていないことを指摘している。さらに第6章では「運動嫌い」が広がっている中で、それを払拭し潜在的参加者を支持者に、支持者を参加者にするためには、より「怖くない」「楽しい」デモを組織することや、対案となる政策を提示することを提唱する。ただし、大多数の人々が社会運動に対して心理的抵抗感を持つ中で、社会運動がどこまで「フツー」にならないといけないのか、社会運動への参加のハードルを下げることによって社会運動らしさがなくなっていくというジレンマを運動の運営側は抱えることも示唆している。

第四に日本の社会運動研究において大規模オンライン調査データを用いた初めての分析であり、社会運動研究の方法論的な刷新をもたらしたことも特筆されるだろう。一般的に社会運動に参加する割合は低くサンプルサイズは大規模にしなければならないが、通常の調査票調査のスタイルで行くと莫大な費用がかかる。だが、一般的にオンライン調査は母集団の代表性が問題となる。これらの課題に対して著者らはオンライン調査と並行して郵送調査を実施し、別のプロジェクトの全国調査の結果と比較しながら、オンラインデータに偏りがありつつも意識変数などは大きな差がないことを確認している。しかも、オンライン調査の委託費用は郵送調査の6割程度で、サンプル数は6.7倍であったという（永吉・松谷・樋口2020）。今後、本書の調査手法が社会運動研究のスタンダード的

な手法になっていくことだろう。

ここまで述べてきたように、本書は一般書といたしながらも、社会運動研究者にとって多くの学術的な知見や、今後の日本の社会運動や、人々と社会の接点を考えていく上で多くの示唆がある。あえてもう少し記述して欲しい点を言えば、運動に忌避感があり、無関心な日本人が大多数である中で「社会運動社会」へ向けた効果的な処方箋は何かという点をより具体的に明示して欲しかったということである。

第6章のデモ不参加者の分析で「人々が社会運動から遠ざかったことそれ自体が、運動が起こりにくい社会を作り出すという循環を形成してきた」（p.174）という指摘がある。「デモをすることによって社会を変えることができる。なぜなら、デモをすることによって、人がデモをする社会に変わるから」という哲学者の柄谷行人の発言に表されているように、運動が起こりにくい社会を変えるには、デモに参加することによってデモや社会運動への理解を深めるしかない。そして、3.11後のデモが日常生活の中でも異議申し立てができるような土壌を広げたことも確かであろう。だが、その一方でデモ参加の障壁も指摘されてきた。

反原発デモのきっかけとなるような災害が起きることは、その蓋然性に対して備えることは当然であるが、デモのために災害を望むことは本末転倒である。一方で、反安保法制デモを引き起こした「劣化した政治」が、より進行することで人々が「社会や政治の劣化」に反応し、異議申し立てをする経験を積む人々が増えることを待つしかないのだろうか。3.11後のデモに参加した人々の経験が、どのように今後継承されるのか、または変容するのかという点は今後の研究課題であり、本書の考察を超えた点だと思うが、著者らのもう少し具体的な意見、提言を聞いてみたいと感じた。

本書は日本社会の今後を考えていく上で、数多くの人々に読まれるべき書籍である。デモや社会運動が社会を変える重要な手段であるという、民主主義社会における当たり前の感覚を再確認し、従来型の社会運動とは異なった「個人化時代の社会運動」のかたちを模索するために。改めて著者らの労作に敬意を表するとともに、今後の研究にも期待したい。

(樋口直人／松谷満編著『3.11 後の社会運動

——8万人のデータから分かったこと』筑摩選書 0191, 筑摩書房, 2020年6月, 219頁, 定価 1,650円(税込))

(にしきど・まこと 早稲田大学文学学術院教授)

**【引用文献】**

永吉希久子・松谷満・樋口直人(2020)「オンライン調査による大標本データ収集：3.11後のデモ参加をめぐる調査を事例として」『理論と方法』35(1): 145-158